



第387号
「がんばろう、日本!」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本!」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南郷2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459

二〇世紀型中央集権・垂直統合型システムから、 自治分権・オープンな協働を促進するシステム へ、軌道の変更と新しい担い手の登場へ

節電、放射線問題 不可逆的な変化は始まった

今年の夏、私たちが直面しているのは東北の復興と並んで節電、そして放射線による汚染や被曝にどう対処するかという、これまでに経験したことのない問題だ。

「戦後日本」は3・11で灰燼と化した。「失われた二十年」の間も有効に機能していなかった政治は、いよいよ機能不全に陥っている。このなかで、「問題の当事者」は誰なのか。ダメな政府なのか、それとも私たちのか。

そもそもグローバル化した今日の、複雑でしかも構造的な社会の問題を解決するうえで、政府の役割には限界がある。ましてや、時代の変化に対応できず制度疲労の二十年を過ごしてきた結果が今日だ。誰かが、どこかで、なんとかしてくれたいというお任せ民主主義、総無責任連鎖の「戦後日本」を清算し、当事者として問題に向き合おうと

いう不可逆的な変化が、生活レベルで始まっている。それこそが、インベーションの原動力にほかならない。

たとえば3・11の前と後では、電力をめぐる風景は大きく変わった。

「震災前後での非常に大きな変化は、家庭、企業、自治体が、電力を自分の問題として考えるようになった点である。震災前までは、電気は電力会社が責任を持って発電・送電してくれるものであって、われわれはそれを楽しむだけでよかった。しかし、震災直後の『計画停電』や今夏に予想される電力不足に對して、企業も家庭もさまざまな対策を講じ始めた。つまり①自家発電の導入、②蓄電池の導入、③かつてない規模での省エネの実行、である。〜中略〜(これらは)緊急対策の色彩が濃厚だが、上述の(集中電源・中央制御を特徴とする電力供給シ

ステムで支えられた電力多消費社会から、省エネと再生可能エネルギーに支えられた分散型ネットワーク社会への移行という方向性と合致しており、その萌芽的变化として位置づけられる。〜中略〜実は、これらはいずれも温暖化対策としても推進が必要だと考えられてきた要素ばかりである。とくに蓄電池技術は、再生可能エネルギーの大量導入や『スマートグリッド』(分散型電源をつないで電力を双方向にやり取りする次世代電力網。情報通信技術で需給双方を最適制御してその過不足を解消できる)で「スマート(賢い)」と名づけられている)に関連して、それを可能にする中核技術の一つとして議論されてきた。しかし、電力会社による電力の安定供給が保障されるなか、コスト高もあってその必要性が必ずしも実感されてこなかった。しかし原発事故とそれに伴う電力不足が、必要とされていた変化をいやおうなく前倒しさせた形になっている。〜中略〜つまり、原発事故による電力不足から逃れるための緊急対策が、意図せざる形で(省エネ、次世代電力網、電

気自動車などの)新しいビジネスと産業発展の条件を創り出し、さらに長期的には、電力多消費型の経済・産業構造を改革する条件を形成していく側面に注目する必要がある(諸富徹「原発を終わらせる」岩波新書 石橋勝彦・編)

原子力共同体(政治家学)はこれまで「電力の安定供給」を殺し文句に、現状の変更を頑なに拒んできた。その強固さが崩れつつある。直接は、原発事故という外部性のショックによるものだが、そこから引き起こされているのは「原発立地以外の自分たちも、もはや無関心ではいられない。自分たちの問題は自分たちで決めていこう」という大きな主体変化である。依存と分配の情性、体質が生活レベルで仕分けされ始めるや、原子力共同体を磐石なものとしていた依存と分配の基礎は脆弱なものとなっていく。まさに私たちが問題の当事者であり、私たちの行動が社会を変えていくことにつながるっていくのだ。

問題の当事者として、自治の視点で電力問題に向き合うと、これまで見えていなかったもの

が、
によ
ど、
構造
かし
革な
か、
る」
大
なが
り組
きた
ら少
約の
地域
ほう
前に
ない
のか
乗の
にな
える
言う
えて
革の
れる
もは
自分
めて
依存
パワ
こと
に直
営や
法な
無知
体の
なか
さら
か。
まで

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面
2面 奇稿「原発震災から地域再生へ」
3面 1灯照隅(地方議員のコラム)
4-5面 インタビュー 諸葛徹・京大教授
「温暖化対策と地域からの動き」
囲み会
「自治の力で復興を主導する」
インタビュー
篠田昭・新潟市長
田中誠太・八尾市長

が見えてくる。確かに電力会社による地域独占や送電一体など、変化を阻んできた既得権の構造は大きな障害ではある。しかし「だから規制撤廃、制度改革なしにはできない」となるのか、「それでもこのままではいけない」となるのか。

大胆な制度設計がなされないながらも、自然エネルギーの取り組みはこれまでも行われてきた。しかし成功例は残念ながら少ない。その理由は規制・制約の多さよりも、補助金頼み・地域の主体性不在によるこのほうが大きい。そうした現状を前に、「制度が不備だから、できない」という傍観者にとどまるのか、成功例から学び、障害を乗り越えていく。「問題の当事者」になるのか。それによって、見える風景は大きく変わっていく。言うまでもなく、障害を乗り越えていくパワーなしに、制度改革の政治的エネルギーなど生まれるはずもない。

「原発立地以外の自分たちも、もはや無関心ではいられない。自分たちの問題は自分たちで決めていこう」となっている。依存と分配の構造を乗り越えるパワーが生まれてくる。「正直なことを言えば、私自身この状況に直面するまで、原発の管理運営や、エネルギー政策、電源三法などの法律に関してまったく無知・無関心であったし、自治体の財政状況など考えたこともなかった。多くの人たちは、おそらく同様であったのではないか。それが許されたのは、これまでの日本が右肩上がりで見

してきた高度経済成長とバブル、その惰性に乗っかってきたからだ(坂井真紀子 二面) 奇稿(節電の波及効果は、ほかにもある。

「私自身は5歳と1歳の子どもの子育て中で、父の介護もある。ただ、そうした「制約」がありながら働く男性はこれから増えていくはずだ。震災による夏の節電は典型だが、制約を前提としていかに仕事を業務時間内に終わらせるかに取り組まざるを得ない。今回の節電は、制約を当たり前にするという意味では、ワークライフバランスには追い風だと考えている。中略ワークライフバランスが正しい・正しくないではなく、やらざるをえないのであれば、仕事の成果が上がるようなやり方にするべきで、ライフの時間は『仕事をしない時間』ではなく、『家族とコミュニケーションをする時間』にすることも必要だ。家族に背を向けて孤立すれば、いい仕事はできない。中略高度経済成長期以降、男性が会社人間となり、地域人としてのウエイトが低くなっている。そのため、定年後の男性は地域に居場所がなく、惨めな日々を送る人も少なくない。ただ、これも日本社会の長い歴史のなかで見れば、一時期のあだ花で、地域で自分たちの役割を見つづける人が増えるようにすべきであり、この震災を契機にそうなりつつあるのではないか(渥美由喜・東レ経営研究所研究部長 タイヤモンドオンライン) (三)

放射線問題でも、変化は顕著

だ。ネットの普及によって、情報をめぐる状況は大きく変わった。新聞やテレビといった既存のメディアの見方は絶対ではなく、異なる視点をネットを知ったうえで、自分ならどう考えるかというように、情報のとらえ方が明らかに変化してきている。3・11以降はさらに一歩進んで、情報を評価するだけでなく、行動まで迫るようになった。

「具体例を挙げよう。『水道水から暫定基準値を上回る放射性物質が検出された』というニュースがあったとしよう。新聞やテレビ、雑誌は、『役所は、ただちに健康への影響はない』『』との論調を繰り返している。この時、あなたなら情報をどう解釈し、行動するだろうか。ネットには『安全』と『危険』の両方の論調が並んでいる。それらを必死に読んで、答えは分からない。

役所の言葉を額面通り信じ、水道水を変わず摂取し続けるのか、あるいは、ペットボトルの水を買い続けるのかは、最後は自分で決めなければならぬ。その決断を下すためには、自分で必死になって情報を集めなくてはならないのである。水だけではない。食物は、住みは……。そして、その現実にも頭を悩ませていくのが、幼子を抱えた母親なのだ。

自分がどの情報を信じ、どう行動するか。私たちが、これほど情報を主体的に選ぶことを迫られることは、かつてなかったのではないかと。この、情報を選んで取る作業、実はとても疲れる。どの情報が正しいのか、どれが正しくないのかを自分なりに判断する基準を持ち、決断しなければならぬからだ。しかし、もはや自分の身は誰も守ってくれない。原発問題に収束のメドが立たない今、一人ひとりが、情報をどう選ぶと、判断するかを求められる時代にな

った(蜷谷敏 日経ビジネスオンライン) (13)
こども問題の当事者と傍観者とは、見えている風景はまるで違っている。

千葉県東葛地域の放射線量は、ほかの関東各地より一桁高くなっている。当該地域の自治体が「国の問題だから、国が基準を設けるべきだ」としているなか、野田市だけは独自の放射線量限度を打ち出している(国際放射線防護委員会の勧告値を基準に割りだしたもの)。低レベルの放射線に長期間晒された場合の影響は、「ヤケわかからない」というのが現在のところだろう。それでも「国の問題だ」ではなく、自治体としてこいつの根拠でどう考える、ということも明らかにするには、市民が自ら判断するうえで必要となるだろう。

セシウムに汚染されたわらを食べた牛の肉から、基準値を超える放射線が測定された。すでに消費者は「いかにリスクを減らせるか」を覚悟して情報を集め、選択し、行動している。そのときにパニックや風評被害を懸念しているつもりで、「通常の〇〇グラム食べても、今すぐ何かあるわけではない」と言うのでは、不信を招いただけ。ここでも、見えている風景がまったく違っている。消費者が求めているのは「絶対安心」のお墨付きではなく、判断し選択するための情報なのだから。

3・11以降のこうした主体変化は、もはや後戻りではできないだろう。依存と分配・お任せ民主主義の惰性、体質が生活レベルで仕分けできるようになってきた。これが3・11後の日本社会の大きな変化であり、インベションの原動力にほかならない。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
8月7日(日)午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
8月13日(土)午後3時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 600円)
8月10日(水)午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
8月12日(金)午後7時30分より 同志社大学寒梅館

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

- 第101回 東京・戸田代表を囲む会
「東大和市政の新たなスタート」 8月5日(金)午後6時30分より
ゲストスピーカー 尾崎保夫・東大和市長
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費/同人2000円 購読会員3000円(お弁当付)
- 第102回 東京・戸田代表を囲む会
「復興・補正予算審議を振り返って」 8月17日(水)午後6時30分より
ゲストスピーカー 前田武志・参院予算委員長
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費/同人2000円 購読会員3000円(お弁当付)
- 第六回大会 第五回総会
9月4日(日)午前10時より午後6時まで(予定)
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

趣旨

1999年分権一括法から十年余。小選挙区制導入の総選挙(1996)から十五年。この間に、「選挙での政権交代」と「自治分権」が連動し、深まってきた側と連動しなかった側。この差は、3.11を契機によりいっそう、生活レベルでも鮮明となりつつあります。連動してきた側では、市場メカニズムを社会的な目的から使いこなす(PPPとか市民ファンド、社会企業家など)ということも、具体的に見えてきています。自治分権と政権交代を連動させ、民主主義の深化を集積してきた教訓を整理し、ここから第七回大会(2012.1.7)を準備していきたいと思ひます。五回大会、六回大会は、「歴史的な大転換」という情勢のなかで民主主義が機能停止した戦前の教訓を媒介に、方向性を整理してきましたが、七回大会にむけては、この十年間の現実の総括一集大成を通じて、次の問題設定を具体化していきたいと思ひます。

1面から続く
依存と分配のすべてを仕分けする。
戦略は二流でもいい。
必要なのは一流の実行力だ。

こうした変化は3・11を契機に必要に迫られて始まったものだが、長期的な日本社会の構造転換からも位置づけられる。言い換えれば「失われた二十年」の間、必要と言われ続けながら遅々として(しかし)進まなかった転換が、3・11を契機に依存と分配のアカが剥け落ちて顕在化してきた、ともいえる。他方では、依存と分配が骨の髄まで染み付いていることが顕在化した、という分解も当然ある。ここは厳密に仕分けしていかなければならない。

「グローバル化への対応」etc... 復興の方向性、新しい問題設定はすでに示されている。しかしこれらはいずれも、「失われた二十年」の間、先送りされ続けてきた課題でもある。3・11で改革の障害はなくなったのか。そうではない。前に進むためには、依存と分配のアカその性情や体質を生活レベルでも仕分けしていくことが不可欠となる。

「地方分権一括法から十年余り、小選挙区制の導入から約十五年。選挙による政権交代というところ自治分権の集積が連動してきた側と、それが連動していない側とは、見える風景がまったく違ってきているということが、ここでも明らかになっているわけです。

復興をめぐるこの時期に、依

存と分配に戻すわけにはいかない」というのは、しんごい話ですよ。戦前だってできなかったんですから。やっやへん、この仕分けができるようになってきた。それが復興をめぐる論議の最大のポイントです。

依存と分配を終わりにするということは、どうということなのか。復興をめぐる自律と自立、自治分権が深まるようにするというのはどういふことか。自然エネルギーを復興の目玉にする、という新しい問題設定でも、依存と分配の延長である場合と、自治分権が深まる場合と、どこが違うのか。そういうことが具体的に問われる。

同時にそういうことが見えている自治体はどこなのか。見えている首長、議会の中心メンバー、職員がいるのはどこか。首長は見えてはいるが、議会が見えていないとどうなるのか(逆もある)。

次第に自治体の中で、依存と分配と手を切って(切ろうとして)「がんばっている部分が見え

てきます。自治体間の格差というのは、もちろん被災の程度も大きく関係しますが、こういう性質も含んでいるのです。

そういう「がんばっている自治体が見えてくると、簡単に言えばどこがやりやすいように、応援できるように特区とか税制上の措置、権限移譲とかもやっていけばいいわけです。それによって、依存と分配に戻すわけにはいかないという仕分けも、何をやるかとしていられるかが、分かりやすくなる。復興をめぐる論議を、そこにもっていかねばなりません」(戸田代表 九面 囲む会)

経済、産業の新旧交代を伴う社会構造の大規模な転換は、旧産業・旧構造の解体を含む痛みを伴う過程であり、それゆえに大きな政治的抵抗に直面せざるを得ない。抵抗勢力が利害の明白な一団なら、政敵として「ぶっ潰す」ということも多い。

しかしエネルギーシフトの転換をとっても、これは電力会社を悪者にして叩けばいい、という

もの、「脱」ったべきロヤ、度合を切戦すや、試み、度合を切戦すや、試み、

第七回大会（2012.1.7）を準備していきたいと思ひます。五回大会、六回大会は、「歴史的な大転換」という情勢のなかで民主主義が機能停止した戦前の教訓を媒介に、方向性を整理してきましたが、七回大会にむけては、この十年間の現実の総括―集大成を通じて、次の問題設定を具体化していきたいと思ひます。

□第七回大会

2012年1月7日（土）
シンポジウム 午後1時から5時（予定） 総評会館 大会議室
懇親会 午後5時から（予定） 同
会費 未定

□2011年 望年会

東京 12月10日（土）午後4時より
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
会費 2000円

京都 12月8日（木）午後6時より コープイン京都
第一部 講演「2012年の国際社会を展望する」（仮）
村田晃嗣・同志社大学教授 会費 1000円
第二部 懇親会 会費 3500円

■問い合わせ 03-5215-1330

第七回大会（2012.1.7）を準備していきたいと思ひます。五回大会、六回大会は、「歴史的な大転換」という情勢のなかで民主主義が機能停止した戦前の教訓を媒介に、方向性を整理してきましたが、七回大会にむけては、この十年間の現実の総括―集大成を通じて、次の問題設定を具体化していきたいと思ひます。

第七回大会（2012.1.7）を準備していきたいと思ひます。五回大会、六回大会は、「歴史的な大転換」という情勢のなかで民主主義が機能停止した戦前の教訓を媒介に、方向性を整理してきましたが、七回大会にむけては、この十年間の現実の総括―集大成を通じて、次の問題設定を具体化していきたいと思ひます。

ものではない。（その意味でも「脱原発、イエスカノーカ」といった郵政選挙レベルの争点にすべきではない。）
長期にわたる転換・移行のプロセスをどのようにマネージしていくか、その基本的な枠組みやルールをどうするのかが、その試みが問われている。それに挑戦するとき、依存と分配と手を切る、その仕分けができない度合いに応じて、「そうは言ってもこういう問題がある」「〜というのは、いかなものか」という懸念（正面切った反論、異論ではない）の前に、「言い訳」「解釈」に終始することになる。これでは突破力はおろか、実行力も生まれてこない。
「行動しないための言い訳、懸念」という政治的抵抗こそ、依存と分配の情性にほかならない。地方分権一括法から十年余り、小選挙区制の導入から約十五年。選挙による政権交代ということと自治分権の集積が連動してきたかどうか、ここで試されることになる。

同じ「自然エネルギー」という問題設定でも、依存と分配の延長でやればどうなるか、依存と分配と手を切る仕分けができていけばどうなるか。復興期においてはその分岐、差が急速に見えてくるはずだ。それを恐れることはない。失敗も共有してしまえば、次につながる貴重な
3・11を契機に必要に迫られて始まった変化は、長期的な視点からはどう位置づけられるか。
「二〇世紀は、中央集権あるいは中央指令型の組織構造、トップダウン型の情報伝達および意思決定構造で、効率的かつ効果的に仕事を進めてきた。電力事業でいえば、各電力会社の『中央給電指令所』から中央制御される、集中電源に基づく大規模送電網は、二〇世紀型電力

自治分権・オープンな協働を促進する イノベーションを

学びとなるのだから。
構造転換の方向性はすでに明らかになっている。戦略は二流でもいい。必要なのは一流の実行力だ。それは地域のコミュニティ・ビジネスの起業家であり、自治の担い手であり、問題の当事者だからこそ創造力を発揮する人々である。

変化はすでに始まっている。この変化をさらに促進し、加速させることが問われている。
「近代社会であっても、特に日本の人々は親族や社会の関係性の『グリッド（網の目）』の中に埋め込まれており、危機にはその伝統的な網の目が良いつながりを促進した。しかし現在の高度技術社会では、人々の関係性は生活の基盤となる電力や石油供給などの『グリッド』の上に形成されており、そのグリッドがどういうルールで作られるかに大きく左右される。『中略』この『グリッド』の作り方、その基本思考こそが、復興計画の方向性を決めるキーワードだと私は考える。問題の本質は、グリッドが人々と企業の行動を拘束する『グリッド・ロック』の状態になっているか、それとも人々と企業がそれぞれの場所と時点で必要とする財・サービスに賢く対応し、利用者と供給者の相互作用によって効率的に資源を使う『新世代のグリッド』になっているかどうか、という根本的な違いである」（「オープンな協働を促進する『グリッド2』に移行せよ」今井賢一 日経ビジネスオンライン5/19）
イノベーションのプロセスは「軌道の変更」と「発展の担い手の変更」という「二重の意味での非連続性」であり、しばしば新旧勢力の闘争という形をとる。古いグリッド・ロックの状態を乗り越え、オープンな協働を促進するために人々、地域をつなぐ、その多様な試みと挑戦のなかから、新しい発展の担い手を、いたるところで生み出してほしい。

供給システムの特徴である。しかし時代は変わり、世界がグローバル化し、さらに情報通信技術の革命が情報の流通と意思決定のスピードを加速的に速めている中で、一般にピラミッド型の重たい組織は意思決定が遅く、小回りが利かず、そして素早い状況の変化についていけないようになってきている。小規模である程度相互に自立した分散型組織が、水平的に連携しつつネットワークを形成して仕事を進めていく方が効率的かつ効果的であるような時代には、二〇世紀型電力供給システムよりも、再生可能エネルギーに立脚した分散型電源が水平的に連携した新しい電力網のほうが時代のニーズにより適合的であろう」（諸富・前掲）
3・11からの復興は中央集権、垂直統合型ではなく、分権的双方向的なシステム、多様性を内包した持続的な地域内循環を可能にするものでなければならぬ。それには自治の力を引き出す、新しい担い手を生み出していかねばならぬ。
こうした転換の過程では、既存の産業・経済に利益基盤を持つ旧勢力の大きな抵抗に出会うが、前述したように震災を契機としていやおうなく新しいシステム、構造への移行に向けた、萌芽的ではあるが、不可逆的な